

平成23年11月11日

東京都知事
石原 慎太郎 殿

東京都市長会会長
昭島市長 北川 穰 一

平成24年度予算編成に対する最重点要望事項

平素より市町村の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、3月11日に発生した東日本大震災は、原子力発電所の事故と合わせて、日本全土に大きな影響を与えております。多摩地域においては、幸いにも深刻な被害は生じなかったものの、経済・消費活動の落ち込み、放射線による健康被害への懸念等、地域住民に有形無形の影響を与え、雇用・景気の回復にとって、極めて厳しい状況が続いております。

こうした状況下にあっても各市町村は、住民に最も身近な地方政府として、防災対策、高齢者や障害者等の福祉の充実、子育て環境の整備、国民健康保険や後期高齢者医療への対応、都市基盤の整備、ごみの処理や減量に関する様々な課題、CO2削減に向けた取り組み、治安対策等、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでおりますが、これまでの行財政改革等による経費削減に向けた懸命の努力にもかかわらず、平成22年度からの2年間で新たに9市1町が地方交付税の交付団体となるなど、その財政状況は厳しさを増す一方となっております。

このような多摩各市町村の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1 平成24年度予算編成について

多摩振興をより実効性のあるものとするため、平成24年度予算編成にあたり、以下の項目について、特段の施策の充実及び財政的な措置を講じるよう、強く要望する。

- (1) 「10年後の東京」の実現に向けて、多摩振興プロジェクトと同様、予算の措置状況や事業の進捗状況について、各市町村へ適宜適切に情報提供のうえ着実に実施されたい。
- (2) 市町村総合交付金は、年々厳しさを増している市町村財政の補完に欠かせないものであり、市町村行政の水準維持ばかりか、事務事業の移管に伴って必要となる重要な財源となることから、交付金総額のさらなる増額を強く要望するとともに、その配分にあたっては、市町村の自主性、特殊性を尊重するよう、十分に配慮されたい。

- (3) 多摩の持続的発展のため、立ち遅れている南北幹線道路の整備をはじめ、JR及び私鉄各線の鉄道連続立体など立体交差事業の促進、未計画路線の調査・検討など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進すること。特に、従来の国の補助金に替わって実施される一括交付金化による都市計画道路等の事業については、事業化先送り等が極力生じないよう努められたい。
- (4) 国における福祉制度の大幅な見直しの動向等を踏まえ、福祉施策の一層の推進に向け、市町村が行う各種施策について財政措置等、積極的な支援策を講じること。特に、待機児童解消のための保育に関する財政支援の充実や医療保険制度の広域化への対応を積極的に進められたい。
- (5) 地方分権については、平成24年4月からの権限移譲を目前に控え、各市町村ともその対応に取り組んでいるところであるが、これまで都が積み上げてきた知識・技術・経験を市町村に対して着実に継承すること。一方、広域的な対応が必要となる事務の移管については、都の役割を明確にし、市町村と十分に協議されたい。また、これまでの行財政改革による市町村の財源・人員などの実情を勘案し、都としての有効かつ積極的な支援策を講じられたい。

2 防災事業の充実と財政措置の確立について

今回の震災でも明らかとなったように、公立小中学校施設は発災時の児童生徒の安全確保とともに、地域の避難所としての役割を担っており、耐震化による大地震発生時の安全性の確保は喫緊の課題である。また、保育園、福祉会館などの公共施設も同様の機能を果たすことが求められるため、耐震化工事や関連工事について補助制度の充実に努められたい。

また、今回の震災を教訓に、災害時緊急情報の提供や帰宅困難者対策、ライフラインの確保など、従来からの課題に加え、新たな課題として浮かび上がった、大規模自然災害発生時に必要となる広域的な自治体間の災害協力体制の早期構築を検討されたい。

3 「スポーツ祭東京2013」(東京多摩国体)に対する支援について

平成25年に多摩地域を中心に開催される「スポーツ祭東京2013」(東京多摩国体)は、多摩地域の市民や団体、市町村が一体となって計画、準備などに取り組むことによって、多摩地域の一体感の醸成やアイデンティティの確立などの効果が期待されているところである。平成24年には、リハーサル大会も行われることから、この機会に各競技運営に要する経費への財政支援を講じられたい。あわせて、国体開催に向けての機運を盛り上げるため、各市町村や関係団体等が連携して行う事前事業やスポーツ振興を通じた健康増進、体力向上に向けた施策等に係る経費についても財政支援を講じられたい。